



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,393	18.4	779	28.1	792	24.6	542	27.6
29年9月期第3四半期	3,710	32.7	608	41.3	635	44.8	425	58.3

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 540百万円 (27.0%) 29年9月期第3四半期 425百万円 (58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	53.14	53.11
29年9月期第3四半期	42.08	41.74

(注1) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,606	2,731	75.7
29年9月期	3,187	2,244	70.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,730百万円 29年9月期 2,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,910	16.6	923	13.8	926	10.2	611	6.7	59.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	10,405,800株	29年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	180,583株	29年9月期	204,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	10,218,260株	29年9月期3Q	10,110,390株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかながら景気は拡大基調で推移したものの、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等、海外経済の不確実性等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンの普及を背景とした家庭用ゲームメーカー各社のスマートフォンゲーム開発への移行、金融機関によるフィンテック（※1）活用、製造業によるIoT（※2）導入、及び海外ゲーム関連企業の日本進出等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やSNS・Eコマースを含むソーシャルWebサービス（※3）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃、ビジネスメールによる詐欺等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

用語説明

- （※1）IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス（Finance）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成等サービス等多岐にわたる。
- （※2）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。
- （※3）SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。

事業拡大の一環として、ゲーム関連のサービスに特化した専門施設である大阪GAMELABOを新設いたしました。近年ゲームの種類が多岐に渡り、さらなる専門性が求められることから、ゲームに精通した人員のみで構成するゲーム関連サービスのハブ拠点の役割を担っております。加えて、eスポーツチーム「e-Guardians（イー・ガーディアンズ）」の練習拠点としており、選手をサポートする環境づくりに努めるとともに、新たな働き方を発信してまいります。

引き続き総合ネットセキュリティ企業として経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,393,271千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は779,615千円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は792,086千円（前年同四半期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は542,981千円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。また、新たな分野として、Eコマース及びフィンテック分野へ注力いたしました。子会社のイー・ガーディアン東北株式会社が開設した郡山センターは、今後さらなるニーズの高まりが予想されるフィンテック等の最新ITサービスに特化した部隊を設置し、より専門性の高いサービスの提供を目指しております。

その結果、売上高は1,392,776千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、サービス提供範囲の拡大、日本市場に参入する中国系及び韓国系等海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。多様化する顧客ニーズに対応すべく、多言語対応を行うE-Guardian Philippines Inc.、ゲームに特化した大阪GAMELABO、及びソフトウェアのデバッグを行うトラネル株式会社等、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高めてまいりました。

その結果、売上高は1,796,224千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。加えて、長時間労働の是正を背景としたBPOサービスニーズの拡大を背景に、RPA（※4）等のシステムを活用した効率的な運用を目指してまいりました。「RPA導入コンサルティングサービス」の提供を開始し、当社が持つ広告業界に特化したノウハウを活用し、顧客の要望に合わせた最適なRPAシステムの提案から構築、運用までのコンサルティングを行います。

その結果、売上高は546,165千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

用語説明

（※4）Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称。機械学習及び人工知能等を活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社は、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社は、情報家電や自動車、オフィス機器、工場設備等あらゆるモノがネットワークを介してつながるIoTのセキュリティが重要な経営課題となっていることを背景に、IoTセキュリティコンサルティングサービスを開始いたしました。また、スマートフォンアプリの普及を背景にスマホアプリ診断を開始いたしました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社は、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、電子デバイスに対するデバッグ事業におきましては、株式会社アイティエスは、ソフトウェアのデバッグ事業を行うトラネル株式会社と連携する等シナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は658,105千円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,942,168千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,625,189千円に対し、316,979千円の増加(前連結会計年度末比12.1%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が301,458千円及び売掛金が20,982千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、664,742千円となり、前連結会計年度末における固定資産562,005千円に対し、102,737千円の増加(前連結会計年度末比18.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産が83,711千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,606,911千円(前連結会計年度末比13.2%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、875,148千円となり、前連結会計年度末における負債942,532千円に対し、67,383千円の減少(前連結会計年度末比7.2%減)となりました。

これは主に、未払金が86,392千円増加し、未払法人税等が109,506千円及び賞与引当金が58,971千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,731,762千円となり、前連結会計年度末における純資産2,244,662千円に対し、487,099千円の増加(前連結会計年度末比21.7%増)となりました。

これは主に、配当金の支払い62,220千円により減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上542,981千円により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度の業績予想は、平成29年11月6日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,731	2,191,190
売掛金	609,573	630,556
仕掛品	2,075	4,371
繰延税金資産	67,972	56,338
その他	55,836	59,711
流動資産合計	2,625,189	2,942,168
固定資産		
有形固定資産	374,379	458,091
無形固定資産		
のれん	34,171	25,950
ソフトウェア	5,641	18,802
ソフトウェア仮勘定	11,235	—
その他	311	311
無形固定資産合計	51,360	45,064
投資その他の資産	136,266	161,586
固定資産合計	562,005	664,742
資産合計	3,187,195	3,606,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,988	16,190
未払金	391,982	478,374
未払費用	16,012	7,807
未払法人税等	205,327	95,821
未払消費税等	105,599	84,360
賞与引当金	110,591	51,620
役員株式給付引当金	4,625	3,469
その他	47,895	68,956
流動負債合計	902,023	806,600
固定負債		
リース債務	4,427	10,744
役員株式給付引当金	36,080	46,159
その他	—	11,643
固定負債合計	40,508	68,548
負債合計	942,532	875,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	349,403	349,779
利益剰余金	1,605,419	2,086,180
自己株式	△73,461	△64,599
株主資本合計	2,245,642	2,735,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,059	△4,687
その他の包括利益累計額合計	△2,059	△4,687
新株予約権	1,078	809
純資産合計	2,244,662	2,731,762
負債純資産合計	3,187,195	3,606,911

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年6月30日）
売上高	3,710,311	4,393,271
売上原価	2,411,874	2,852,367
売上総利益	1,298,436	1,540,904
販売費及び一般管理費	689,852	761,289
営業利益	608,584	779,615
営業外収益		
補助金収入	20,271	4,585
為替差益	—	1,594
その他	8,257	7,330
営業外収益合計	28,528	13,510
営業外費用		
支払利息	650	871
為替差損	356	—
支払手数料	42	—
その他	295	168
営業外費用合計	1,344	1,039
経常利益	635,768	792,086
特別利益		
投資有価証券売却益	12,299	—
固定資産売却益	—	56
特別利益合計	12,299	56
特別損失		
固定資産除却損	5,082	238
事務所移転費用	1,180	—
特別損失合計	6,263	238
税金等調整前四半期純利益	641,805	791,904
法人税、住民税及び事業税	214,874	237,289
法人税等調整額	1,531	11,633
法人税等合計	216,405	248,922
四半期純利益	425,399	542,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,399	542,981

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	425,399	542,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,627
その他の包括利益合計	—	△2,627
四半期包括利益	425,399	540,353
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,399	540,353

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を、以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 30,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.29%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 100百万円（上限） |
| （4）取得期間 | 平成30年8月2日～平成30年9月20日 |
| （5）取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |